

产学連携から産官学金言連携へ —地域活性化でカギとなる「主体の多様性」—

信金中金月報掲載論文編集委員副委員長

藤野 次雄

(横浜市立大学名誉教授)

筆者は、2019年11月に、公立鳥取環境大学で「大学と学生が進める地方創生・地域活性化—横浜市大とかながわ信金との产学連携及び三浦半島地域活性化協議会を例に—」というタイトルで講演を行った。これは、2015年7月に同大学で行った講演の続編にあたり、その時の模様は当月報の2015年9月号で紹介させていただいている。この時の講演は、2011年12月から開始した产学連携活動の4年間の成果を発表したものであった。

その後、地域活性化の対象地域の拡大、参加団体の増加に着手し、2016年6月、新たに三浦半島地域活性化協議会（以下「協議会」）が発足した。本稿では、今回の講演内容をもとに、これまで筆者が関わってきた計約7年間の取組みの中で、後半3年間の協議会での活動を中心に紹介したい。

協議会では対象地域を三浦市1市に、横須賀市、葉山町、逗子市、鎌倉市の3市1町を加え、三浦半島地域全体に拡大した。当地域は、各々全国に誇れる有数の観光資源が数多くあるものの、少子高齢化・人口減少の深刻化、地場産業の衰退、交通の不便さという共通の課題を抱えている。対象地域の拡大は、異なる地域特性・資源を生かしつつ、共通の課題解決に有効な解決策を探るために対応したものである。

さらに、参加団体として、当初から产学連携に取り組んでいた横浜市立大学とかながわ信用金庫に新たに5つの団体が加わり7者体制に拡充され、それぞれが保有する知的・物的・人的資源を活用することとした。新たに加わったのは、(株)神奈川新聞社、関東学院大学、京浜急行電鉄(株)、横須賀商工会議所、三浦商工会議所である。これに神奈川県、横須賀市、三浦市、関東財務局横浜財務事務所の4つの公的団体がオブザーバーとして参加し、「産官学金言」体制が整った。地域活性化を進めるには、各参加団体が異なる強みを發揮し、対象地域に有効な影響力を持つことが重要であると考えたためである。

協議会は各団体のトップで構成され、毎年定期的に開催している。協議会運営の特徴として、各トップが問題意識を共有し、協議会・各団体の運営に責任を持ち、長期に持続できるWIN-WIN関係を構築できていることがある。さらに、協議会の下部組織として、企画運営委員会が設置され、各団体数名ずつが、おおむね月1回の定期的会合で事業計画の進捗を確認している。また、同委員会は、イベント等の実行部隊としても活動し、PDCAを回しつつ事業の企画運

営を行っている。さらに、事務局がかながわ信用金庫に常設されており、運営全体の管理や関連先との各種調整を行っているのも特徴である。

さて、協議会では、「ビジョン1. 三浦半島地域のブランド力を高める」、「ビジョン2. 三浦半島地域に住みたいを増やす」、「ビジョン3. 三浦半島地域を盛り上げる」という3つのビジョンを掲げ、基礎的調査研究、定住人口促進事業、交流人口促進事業を行っている。

ビジョン1の基礎的調査研究では、2大学の教員・学生が他の参加団体の協力を得て、①対象地域のヒト・モノ・カネの動向のメッシュ単位での「見える化」、②GIS（Geographic Information System、地理情報システム）分析を活用した域内交通の通勤・観光両面での課題の抽出、③地域特性を生かした2地域居住、CCRC（Continuing Care Retirement Community、高齢者が健康な段階で入居し、終身で暮らすことができる生活共同体）構想の探求、④当該地域の人口減少・流出に大きくかかわる若年女性等を対象とした定住・流出意向アンケート調査に取り組んだ。

ビジョン2の定住人口促進事業のうち、「三浦半島地域インターンシップ×トライアルステイ」では、参加団体の協力を得て、2大学の学生によるトライアルステイでの試みにより、近隣住民との交流における地域特性や課題を発見した。また、インターンシップでは、地元の「職」への理解と「働き方」を考えてもらい、その知見を活かすこととした。

ビジョン3の交流人口促進事業のうち、「クリーンアップin城ヶ島」では、従来からかながわ信用金庫がCSR活動として取り組んできた城ヶ島海岸の美化清掃に加え、自然と食のイベントを実施して観光振興を図る企画を実施した。参加団体の協力と神奈川新聞社による情報発信によって、他地域の方にも多数参加いただいた。

これらの事業活動を踏まえ、協議会の活動を発信する取組みとして、2018年11月に「三浦半島地域活性化シンポジウム」を横須賀商工会議所で開催した。基礎的調査研究をもとにした基調講演後に、全参加団体の代表者によるパネルディスカッションを行い、その内容を神奈川新聞に掲載した。会場では、参加団体トップの生の声、今後の取組みへの決意を直接聞くことができたと参加者から高評価をいただいた。今後は、3年間の振り返りとシンポジウムの結果を踏まえ、2~3年先に各ビジョンの具体的成果を出せることができると考えている。

最後に、この3年間を振り返り、地域活性化を目的とした協議会運営にかかるキーワードについて触れてみたい。こうした多様な地域構成員による協議会運営では、①最適な地域と団体の組合せ、②トップによるリーダーシップの発揮、③参加団体間の意思疎通と役割分担、④WIN-WINの関係の構築、⑤プロジェクトの定期的な企画運営・進捗管理、⑥PDCAサイクルによる事業の見直し、が必要不可欠な要素になる。そのために、地域・団体が固有に持つ資源の再認識、現実を踏まえた当該地域の位置づけとそれの「見える化」、実現可能な課題解決・施策の提言、シンポジウム等でのトップによる地元への情報発信が必要であると考える。